

# 投資情報ウィークリー

2017年2月13日・20日合併号  
調査情報部

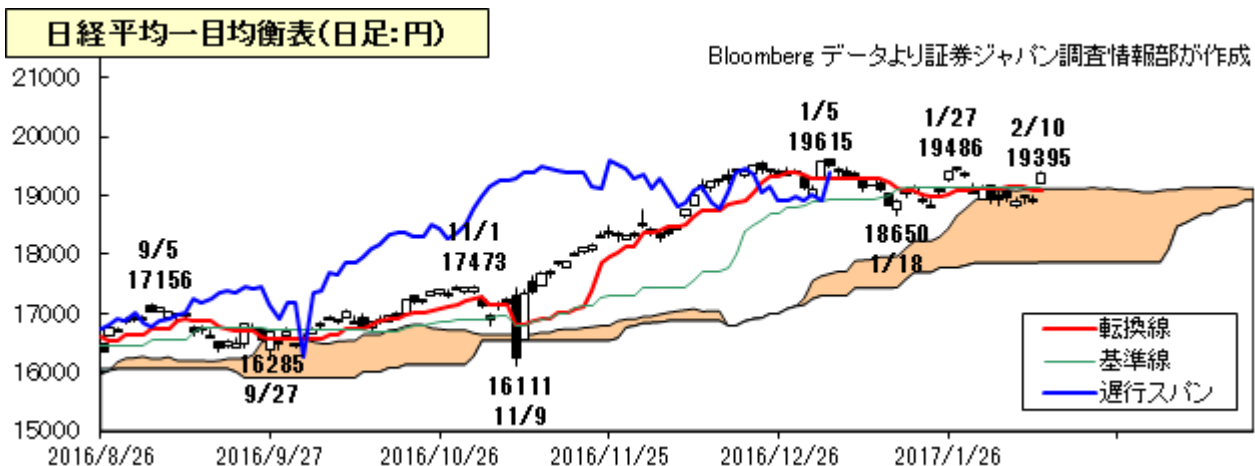
## 今週の見通し

先週の東京市場はもみ合いの後、大幅高となった。週末に日米首脳会談を控え、期待と不安が交錯する中、為替にらみの神経質な展開となったが、円高一服に加え、米新政権の減税策への期待から NY ダウが最高値を更新すると、日経平均も大幅高となった。ピークを迎えた国内企業決算はおおむね良好だったが、個別には値動きの荒さが目立った。米国市場は大統領令を巡る混乱から警戒感が強まったものの、好調な経済指標や企業決算が下支えとなったほか、政策期待が再燃し、NY ダウや SP500、NASDAQ などの各指標も最高値となった。為替市場でドル円は、米新政権のドル高警戒発言に加え、雇用統計で早期の利上げ観測が後退し、一時約 2 か月半ぶりに 1 ドル 111 円台半ばまで円高が進んだが、その後はドルがじり高となった。ユーロ円は域内の政治不安を背景に 1 ユーロ 119 円台を付ける場面があったが、その後は 121 円台まで戻した。

今週以降の東京市場は、日米首脳会談の結果次第だが、概ね堅調な展開となろう。引き続きトランプ大統領の言動に一喜一憂しながらも、具体的な政策への期待が徐々に高まりそう。また、企業決算が出揃い、日本株の割安感も意識され、外国人投資家の買いを支えに、戻りを試す展開となろう。米国市場はトランプ大統領の政策への不透明感が徐々に払拭されるとみられ、良好な経済指標や企業業績を背景に、しっかりの動きとなろう。為替市場ではトランプ政権の外交戦略や米経済指標をにらみつつ、レンジ内のもみ合いとなろう。ドル円は 1 ドル 111 円～115 円、ユーロ円は 1 ユーロ 120 円～122 円の動きとなろう。

今週以降、国内では 13 日(月)に 10-12 月期の GDP、15 日(水)に 1 月の訪日外国人数、20 日(月)に 1 月の貿易統計が発表されるほか、24 日(金)からプレミアムフライデーが開始される。一方、海外では 14 日(火)に 1 月の中国消費者物価、15 日に 1 月の米小売売上高、消費者物価、鉱工業生産、16 日(木)に 1 月の米住宅着工が発表されるほか、14 日にイエレン FRB 議長の半期金融政策報告が行われる。

テクニカル面で日経平均は、25 日線を約 2 週間ぶりに回復するとともに、1 月 31 日に空けた窓を埋めた。日足一目均衡表では転換線や基準線を上回り、抵抗帯の雲領域を脱して、先高期待が一気に高まった。目先の戻りめどは 1 月 27 日高値(19486 円)や 1 月 5 日高値(19615 円)となろう。一方、下値めどは日足一目均衡表の抵抗帯上限(19111 円:10 日現在)や 25 日線(19109 円:同)、10 日に空けた窓(18991 円)などとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2/10 15:04



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

### ★3月期決算の主な好取組高配当利回り銘柄群

東証1部予想加重利回りは昨年11月9日の2.25%をピークに反落し、2月9日時点で1.97%と2%を割り込んだ水準で推移している。反面、個別銘柄では東証1部上場の23.3%に相当する466銘柄が、予想配当利回りで2.5%以上となっている。好取組銘柄も多く存在しており、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月期決算の主な好取組高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6417	SANKYO	3970	128.6	0.94	3.77	-80.0	0.40	5.34	8.23
4921	ファンケル	1562	15.8	1.39	3.71	118.2	1.46	-3.69	-4.87
4502	武田	5035	42.2	1.98	3.57	9.9	1.78	4.78	5.91
1973	NESIC	2063	17.0	1.11	3.49	-29.2	0.17	-2.67	6.06
8053	住友商	1450.5	13.9	0.77	3.44	28.5	0.84	3.48	13.18
9832	オートバックス	1751	39.0	1.10	3.42	-20.3	0.30	1.31	9.43
9412	スカパーJ	473	10.8	0.69	3.38	-14.6	0.39	-9.99	-6.66
9744	メイテック	4220	15.8	3.31	3.30	-1.3	0.08	-2.24	7.83
6113	アマダHD	1299	23.7	1.20	3.23	-30.5	0.91	-0.58	7.93
8214	AOKIHD	1337	13.2	0.83	3.21	-12.1	0.28	-4.86	3.57
6703	OKI	1558	45.0	1.46	3.20	-47.2	1.61	-3.83	3.20
8308	りそなHD	598.3	8.4	0.84	3.17	-12.6	1.85	-0.41	13.85
3231	野村不HD	1911	8.5	0.78	3.13	-7.8	1.15	-1.87	4.62
5020	JX	510.5	8.4	0.82	3.13	-	0.85	2.10	13.14
8586	日立キャピ	2789	10.3	0.94	3.08	-3.6	1.25	-3.58	9.19
9069	センコー	721	11.0	1.11	3.05	4.8	0.58	-8.68	-2.64
3863	日本紙	1977	228.8	0.57	3.03	63.5	0.41	-3.16	1.09
8133	エネクス	890	10.0	0.96	3.03	13.3	0.88	-2.05	4.70
1951	協エクシオ	1542	10.9	0.98	2.98	9.1	0.88	-7.01	-1.98
8031	三井物	1673.5	9.9	0.82	2.98	999.9	0.91	2.44	10.48
6412	平和	2692	8.8	1.26	2.97	0.7	0.32	1.96	8.91
8002	丸紅	705.3	8.7	0.73	2.97	120.9	0.35	5.45	17.84
4634	洋インキHD	547	13.4	0.81	2.92	7.0	1.42	1.95	9.66
9783	ベネッセHD	3250	-	1.88	2.92	-48.5	0.22	1.10	10.98
3105	日清紡HD	1040	55.0	0.74	2.88	-47.2	1.20	-6.98	-3.43
9831	ヤマダ電	564	10.6	0.81	2.83	27.5	0.91	-8.48	0.07
4902	コニカミノル	1065	14.6	1.01	2.81	-5.2	1.22	-5.78	4.87
8729	ソニーFH	1955	18.4	1.42	2.81	-0.1	0.43	6.69	19.71
7912	大日印	1141	25.0	0.71	2.80	-31.6	1.61	-0.23	5.42
4206	アイカ	2884	17.4	1.71	2.77	10.1	0.17	-4.76	0.54
4568	第一三共	2566	24.3	1.38	2.72	-10.1	0.75	4.47	5.57
5021	コスモHD	1836	4.6	1.46	2.72	-	0.77	6.37	24.17
8035	東エレクト	11200	18.3	3.10	2.72	18.9	1.05	3.24	11.90
8130	サンゲツ	1864	21.2	1.16	2.68	-9.1	0.30	-7.25	-4.82
8725	MS&AD	3760	12.2	0.91	2.65	-2.3	0.28	1.86	13.17
4676	フジHD	1511	13.9	0.53	2.64	-3.1	0.60	-6.41	1.28
7966	リンテック	2496	17.1	1.08	2.64	-12.0	0.30	-0.75	8.38
6471	日精工	1449	19.1	1.64	2.62	-27.8	0.81	5.77	18.41
7267	ホンダ	3504	11.5	0.86	2.62	45.6	1.35	1.75	8.02
3635	コーテックHD	2039	19.5	2.12	2.59	1.6	0.38	3.32	5.01
8697	日本取引所	1623	23.0	3.48	2.58	-18.1	1.25	-3.77	-0.78
8439	東京センチュ	3700	9.1	1.19	2.56	5.9	1.71	-4.42	-2.00
7313	TSテック	2758	10.2	0.89	2.53	-19.1	0.18	-7.79	-1.83
8425	興銀リース	2453	8.7	0.80	2.52	0.7	0.26	-3.33	5.85

\*指標は2/9時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## ソニー(6758・東 1)

AV 機器大手で、海外では絶大なブランド力を誇る。イメージセンサーやゲーム、音楽・映像が主力分野。17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 9.3%減の 5 兆 6996 億円、営業利益が同 49.8%減の 1943.1 億円となった。売上高はゲーム分野で PS(プレイステーション)4 のソフトや昨年 10 月に発売した PSVR の販売が好調だったほか、半導体分野でイメージセンサーがモバイル機器向けに大幅に増加した。一方で、為替の影響に加え、スマホ事業が欧州で大幅に販売台数を減らしたほか、デジカメ分野や映像・音響分野、映画分野で苦戦が目立った。なお、金融分野はほぼ前年並みまで回復した。営業利益は映画分野で営業権の減損が大きく影響したほか、スマホ分野やデジカメ、映像・音響、金融分野が減益となる一方、ゲーム分野と半導体分野が増益となった。17/3 期通期見通しは、足元の円安進行を受けて売上高を 2000 億円上方修正する一方、映画分野の減損等の影響から、営業利益で 300 億円、純利益で 340 億円下方修正された。今期は熊本地震による影響や電池事業の譲渡に伴う減損、映画事業の減損等が響いたが、来期はこれらがなくなるため大幅な増益が期待できよう。加えて、イメージセンサーの販売増、ゲームの好調、4K テレビ需要の拡大などが成長を支えよう。(大谷 正之)

株価 3590円(2/10) 予PER 174.27倍 予想利回り 0.55%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
SEC基準 連 2015.03	8,215,880	39,729	-113.04	0.00
連 2016.03	8,105,712	304,504	119.4	20.00
連 2017.03予 (日経予想)	7,600,000	196,000	20.6	20.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## アルプス電気(6770・東 1)

電子部品大手で、車載関連に強みを持つ。スマホ向けは中国が好調持続、車載モジュールは生産性向上で採算改善を見込む。17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 6.0%減の 5518 億円、営業利益が同 26.6%減の 328.4 億円となった。電子部品事業では、車載市場向けが自動車電装化の進展などにより、入力モジュールや通信モジュールの搭載車種拡大で堅調だったほか、スマホ市場向けでは中国メーカーの高機能化や北米メーカーの好調で大きく回復したものの、円高の影響が残り減収減益となった。車載情報機器事業(アルパイン)では純正品の減少が続いたものの、市販の新製品が堅調で、減収増益となった。物流事業(アルプス物流)ではグローバルネットワークの拡充を図った効果などから増収、増益となった。通期見通しは為替前提の変更(1ドル 100 円→110 円、1 ユーロ 110 円→117 円)に伴って、売上高を従来計画比 240 億円引き上げ 7430 億円(前期比 4.0%減)、営業利益を同 40 億円引き上げて 420 億円(同 19.7%減)に修正した。営業利益の進捗率は 78.1%と前年同期(85.5%)に達していないが、10-12 月期の営業利益は 188.1 億円で 1-3 月期の計画(91.5 億円)は保守的とみられる。(大谷 正之)

株価 3280円(2/10) 予PER 20.72倍 予想利回り 0.91%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.03	748,614	57,594	193.81	15.00
連 2016.03	774,038	50,038	206.64	25.00
連 2017.03予 (日経予想)	743,000	41,000	158.24	30.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 堀場製作所(6856・東 1)

16/12期第3四半期(1-9月)業績は売上高が前年同期比2.9%減の1169億円、営業利益が同23.2%減の106.5億円となった。自動車計測システム機器部門では、昨年買収した英国子会社の寄与があったものの、円高で減収となったうえ、びわこ工場の本格稼働で償却費が増え、大幅減益となった。環境・プロセスシステム機器部門では米石化企業向けが堅調に推移したものの、アジアの環境規制向けが減少し減収減益となった。医用システム機器部門では欧米の売り上げが円高の影響で減少する一方、国内の自動血球計数装置が伸びたほか、アジアでも販売好調で、営業増益となった。半導体システム機器部門は半導体製造装置メーカー向けが伸び、円高にも関わらず微増収となったが、利益面では熊本地震の影響などにより減益だった。また、科学システム機器部門は国内が堅調だったものの、欧米が円高の影響を受け、減収減益となった。通期見通しは据え置かれたが、自動車向けや半導体向けの好調に加え、円高や熊本地震の影響もほぼ織り込まれたとみられ、17/12期に向けた回復が期待されよう。決算発表は2月14日予定。(大谷 正之)



## その他

### 三菱UFJFG(8306)

第3四半期(4-12月期)の純利益は7869億円。通期会社目標値に対する進捗率は第2四半期時の57.7%から92.5%に達した。モルガンスタンレー、MUAHなどが貢献したため。

### ヤフー(4689)

第3四半期累計(4-12月)の営業利益は前年比22%減の1521億円だったが、前年のアスクル子会社化による特別益(596億円)を除く実質ベースでは増益だった。業績好調のけん引役が「Yahoo!ショッピング」。毎月の出店料と売上ロイヤルティを無料化して3年が経過、出店者数は当初の2.9万から48.1万、商品数は同0.8億から2.5億に急拡大、10-12月のショッピング事業の取扱高は1407億円(LOHACO含む)に達した。そのため、出店者からの広告収入が急拡大している。EC市場の成長とともに、今後の業績に貢献しそうだ。

### JFEHD(5411)

国内の鋼材需要は堅調に推移。自動車分野が堅調に推移している他、オリンピック関連投資や首都圏の再開発投資なども活発化。また、海外市場、中でも中国の鋼材市況が今後も高止まりしそう。政府によるインフラ投資などの景気刺激策効果や個人消費の堅調で自動車生産の増加が見込まれるため。なお、足元で原料炭が下落しているが、需給の引き締りを背景に、昨年半ば以降に上昇した原料価格の上昇分を徐々に販売価格に転嫁できそう。会社側では来期にトン当たり2万円の値上げを目指している模様。

### すかいらーく(3197)

株主優待制度の拡充を発表。100株から299株の保有株主は従来の年間2000円分から6000円分に。また、今年度から3年間で450店(2014年度から16年度まで144店)の新規出店を計画。同時に既存店を強化、新たな成長を目指す。

### ソフトバンクG(9984)

ブルームバーグが1000億ドル規模の投資ファンドの最初の資金調達が今月中に完了する見通しと報じた。  
(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 2月13日(月)

- 10~12月期GDP(8:50、内閣府)
- 12月、16年産業機械受注(11:00、産工会)

#### 2月14日(火)

- 1月首都圏マンション発売(13:00、不動産経済研)

#### 2月15日(水)

- 1月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

#### 2月16日(木)

- 上場 日宣<6543>ジャスダック

#### 2月17日(金)

- SMBC日興証券の16~18年度経済見通し(12:00)
- 野村証券の16~18年度経済見通し(12:30)
- 大和総研の日本経済予測(13:00)

#### 2月20日(月)

- 1月貿易統計(8:50、財務省)
- 1月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 16年全国マンション発売(不動産経済研)
- 1月主要コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)

#### 2月21日(火)

- 特になし

#### 2月22日(水)

- 特になし

#### 2月23日(木)

- 皇太子さま誕生日(57歳)
- 上場 レノバ<9519>、ユナイテッド&コレクティブ<3557>マザーズ  
フュージョン<3977>札証アンビシヤス

#### 2月24日(金)

- プレミアムフライデー開始
- 3か月予報(14:00、気象庁)

### <国内決算>

#### 2月13日(月)

- 14:00~ <3Q>ラサエ<4022>、日コン<5269>、近鉄GHD<9041>、三井倉HD<9302>
- 15:00~ サッポロHD<2501>、麒麟HD<2503>、サントリーBF<2587>、楽天<4755>、アース製薬<4985>、  
ノーリツ<5943>、アシックス<7936>  
<2Q>日工営<1954>  
<3Q>飛鳥建<1805>、テンプレHD<2181>、北越紀州<3865>、クレハ<4023>、サニックス<4651>、  
三井金<5706>、リクルートHD<6098>、ミネベアミツミ<6479>、パイオニア<6773>、ニコン<7731>
- 16:00~ 東亜道<1882>、東亜建<1885>、大林道<1896>、高砂香<4914>、船井電機<6839>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2月14日(火)

13:00～ 大塚HD<4578>、マブチ<6592>

<1Q>日農薬<4997>

<3Q>大林組<1802>、清水建<1803>

14:00～ DIC<4631>

15:00～ 山パン<2212>、昭和電工<4004>、電通<4324>、日ペインHD<4612>、サカタインクス<4633>、  
ポーラオールHD<4927>、昭和シェル<5002>、東燃ゼネ<5012>、住友ゴム<5110>、岡部<5959>、  
IBJ<6071>、井関農<6310>、クボタ<6326>、堀場製作<6856>、シマノ<7309>、昭光通商<8090>、  
藤田観<9722>、アサツーDK<9747>、富士ソフト<9749>、応用地質<9755>

<1Q>学研HD<9470>

<3Q>関電化<4047>、TYK<5363>、日本郵政<6178>、信号<6741>、帝通工<6763>、

かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、ゼンショーHD<7550>、東京精<7729>、サイバDY<7779>、

セイコーHD<8050>、三愛石<8097>、ソニーFH<8729>、T&D HD<8795>

16:00～ ーパン<2215>、片倉<3001>、日機装<6376>、ツバキナカシマ<6464>、ラオックス<8202>

<2Q>ペプチドリ<4587>

<3Q>トーヨーカネツ<6369>、サンリオ<8136>、第一生命<8750>、東京海上<8766>

時間未定 三陽商<8011>

<3Q>東芝<6502>、SOMPO HD<8630>、MS & AD<8725>

2月15日(水)

11:00～ 東洋ゴム<5105>、ユニチャーム<8113>

15:00～ アサヒ<2502>

2月16日(木)

15:00～ トレンド<4704>

2月17日(金)

15:00～ ブリヂストン<5108>

2月20日(月)

13:00～ 横浜ゴム<5101>

<海外スケジュール・現地時間>

2月13日(月)

休場 タイ(万仏節)

2月14日(火)

中 1月消費者物価・卸売物価

独 10～12月期GDP

欧 10～12月期ユーロ圏GDP改定値

米 1月卸売物価

イエレンFRB議長が半期金融政策報告

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### 2月15日(水)

- 米 1月小売売上高
- 米 1月消費者物価
- 米 2月NY州製造業景況指数
- 米 1月鉱工業生産・設備稼働率
- インドネシア統一地方選

### 2月16日(木)

- 米 1月住宅着工
- 米 2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

### 2月17日(金)

特になし

### 2月20日(月)

休場 米(ワシントン生誕日)、カナダ(家族の日)

### 2月21日(火)

- 欧 2月ユーロ圏PMI
- 米 1月北米半導体製造装置メーカーBBレシオ
- EU財務相理事会(ブリュッセル)

### 2月22日(水)

- 独 2月IFO景況感指数
- 米 1月中古住宅販売
- 1月31・2月1日のFOMC議事要旨

### 2月23日(木)

特になし

### 2月24日(金)

- 米 1月新築住宅販売
- 休場 インド(マハーシヴァラートリー祭)

## <海外決算・現地時間>

### 2月14日(火)

デボン・エナジー

### 2月15日(水)

シスコシステムズ、アプライドマテリアルズ

### 2月17日(金)

ディーア

### 2月21日(火)

ウォルマート、ホームデポ、ニューモント

### 2月22日(水)

テスラ、モバイルアイ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年2月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年2月10日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。